2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名　　株式会社ヤマト　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1967　　URL　https://www.yamato-se.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員ＣＥＯ　（氏名）　町田　豊
問合せ先責任者　（役職名）　取締役常務執行役員管理本部長　（氏名）　藤井　政宏　　（TEL）027-290-1800
半期報告書提出予定日　　2026年11月４日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年３月21日～2026年９月20日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,909	△5.7	2,644	9.3	3,004	8.8	2,428	11.0
2026年３月期中間期	26,401	7.8	2,419	40.9	2,760	38.4	2,188	62.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,509百万円（　11.7%）　2026年３月期中間期　3,141百万円（　130.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	108.47	―
2026年３月期中間期	90.94	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	60,475	45,043	74.2	2,004.80
2026年３月期	61,766	42,855	69.2	1,908.83

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　44,900百万円　　2026年３月期　42,731百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	60.00	60.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	91.00	91.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年３月21日～2027年３月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	1.2	5,300	△1.9	5,800	△5.2	5,000	8.9	223.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,127,652株	2026年３月期	24,127,652株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,731,167株	2026年３月期	1,741,363株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,389,807株	2026年３月期中間期	24,063,628株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の３ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（収益認識関係） …… 11
３．補足情報 …… 12
（１）連結受注実績内訳 …… 12
（２）個別受注実績内訳 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続やエネルギー価格の動向に加え、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

建設業界においては、公共投資が堅調に推移するとともに、民間設備投資も底堅く推移しました。一方で、建設資材価格や労務費の高止まり、人手不足の深刻化など、事業環境は引き続き厳しい状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「建設プロダクトで、未来を築く」を2035年の長期ビジョンに定め、建設工業化のリーディングカンパニーを2035年の目指す姿とした中期経営計画（2026～2028）を策定しました。本計画では、「ヤマトテクノパーク」の稼働による施工の工業化の深化に加え、人的資本投資およびＤＸ投資を通じた生産性向上に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高が前中間連結会計期間比7.6％減の281億５千５百万円、売上高が前中間連結会計期間比5.7％減の249億９百万円、営業利益が前中間連結会計期間比9.3％増の26億４千４百万円、経常利益が前中間連結会計期間比8.8％増の30億４百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前中間連結会計期間比11.0％増の24億２千８百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

（建設工事業）

当社グループの主要事業であり、売上高は前中間連結会計期間比5.7％減の246億７百万円、セグメント利益（営業利益）は前中間連結会計期間比9.1％増の25億６千６百万円となりました。

（商業施設運営業）

当社グループが運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。売上高は前中間連結会計期間比2.4％増の３億１千２百万円、セグメント利益（営業利益）は前中間連結会計期間比22.0％増の８千３百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比12億９千万円（2.1％）減の604億７千５百万円となりました。資産の部については、主として受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したことによります。

負債の部については、前連結会計年度末比34億７千８百万円（18.4％）減の154億３千２百万円となりました。これは、主として短期借入金が減少したことによります。

純資産の部については、前連結会計年度末比21億８千８百万円（5.1％）増の450億４千３百万円となりました。これは、主として保有株式の時価上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億４千９百万円の収入超（前中間連結会計期間は26億３千９百万円の収入超）となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億２千３百万円の支出超（前中間連結会計期間は２億８千万円の支出超）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億３千６百万円の支出超（前中間連結会計期間は15億３千９百万円の支出超）となりました。これは、主として短期借入金の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比14億８千９百万円の増加（前中間連結会計期間末比25億４千４百万円の減少）の96億６百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向および今後の見通し等を勘案し、本日公表の「業績予想および配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」により通期の業績を上方修正しました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,351,579	9,815,714
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	16,805,411	12,213,404
電子記録債権	1,607,843	1,914,570
有価証券	301,995	110,721
未成工事支出金等	2,283,669	2,389,452
その他	1,771,041	1,395,696
貸倒引当金	△9,479	△9,479
流動資産合計	31,112,060	27,830,081
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,831,451	2,767,604
その他（純額）	8,890,198	9,462,565
有形固定資産合計	11,721,649	12,230,169
無形固定資産		
顧客関連資産	105,428	87,857
のれん	56,771	46,449
その他	1,406,715	1,461,326
無形固定資産合計	1,568,914	1,595,632
投資その他の資産		
投資有価証券	14,734,068	16,211,857
退職給付に係る資産	1,845,117	1,853,912
その他	784,607	754,302
投資その他の資産合計	17,363,793	18,820,071
固定資産合計	30,654,358	32,645,873
資産合計	61,766,418	60,475,954
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,674,774	4,391,535
買掛金	1,461	1,876
短期借入金	3,450,000	664,000
1年内返済予定の長期借入金	60,747	42,448
未払法人税等	1,379,685	951,421
契約負債	2,121,891	2,321,200
賞与引当金	1,251,329	726,392
株主優待引当金	67,600	7,214
工事損失引当金	54,226	43,475
完成工事補償引当金	170,855	169,346
その他	3,029,614	1,808,215
流動負債合計	15,262,186	11,127,129
固定負債		
長期借入金	442,082	430,561
その他	3,206,958	3,874,572
固定負債合計	3,649,040	4,305,134
負債合計	18,911,227	15,432,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月20日）	当中間連結会計期間 （2026年９月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,508,297
利益剰余金	28,096,289	29,181,789
自己株式	△2,183,916	△2,170,259
株主資本合計	35,412,193	36,519,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,920,152	8,020,594
退職給付に係る調整累計額	399,291	360,031
その他の包括利益累計額合計	7,319,444	8,380,626
非支配株主持分	123,553	143,238
純資産合計	42,855,191	45,043,691
負債純資産合計	61,766,418	60,475,954

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
売上高	26,401,467	24,909,340
売上原価	22,475,795	20,637,777
売上総利益	3,925,671	4,271,563
販売費及び一般管理費	1,506,292	1,626,744
営業利益	2,419,379	2,644,818
営業外収益		
受取利息	49,125	33,118
受取配当金	230,090	278,195
有価証券償還益	9,766	－
投資有価証券償還益	－	19,305
受取賃貸料	19,152	19,807
その他	79,205	52,007
営業外収益合計	387,339	402,434
営業外費用		
支払利息	26,317	25,990
有価証券償還損	－	63
賃貸費用	14,353	13,361
その他	5,220	3,286
営業外費用合計	45,891	42,702
経常利益	2,760,827	3,004,550
特別利益		
固定資産売却益	125	43,807
投資有価証券売却益	572,206	483,237
特別利益合計	572,332	527,045
特別損失		
減損損失	4,500	－
固定資産売却損	19,832	2,315
固定資産処分損	0	－
投資有価証券売却損	965	－
会員権評価損	－	630
特別損失合計	25,297	2,945
税金等調整前中間純利益	3,307,861	3,528,649
法人税、住民税及び事業税	855,781	900,565
法人税等調整額	244,364	179,722
法人税等合計	1,100,145	1,080,287
中間純利益	2,207,715	2,448,362
非支配株主に帰属する中間純利益	19,445	19,684
親会社株主に帰属する中間純利益	2,188,270	2,428,677

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
中間純利益	2,207,715	2,448,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978,802	1,100,441
退職給付に係る調整額	△44,616	△39,260
その他の包括利益合計	934,186	1,061,181
中間包括利益	3,141,901	3,509,544
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,122,456	3,489,859
非支配株主に係る中間包括利益	19,445	19,684

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,307,861	3,528,649
減価償却費	276,107	265,781
減損損失	4,500	－
のれん償却額	67,007	10,322
顧客関連資産償却費	17,571	17,571
株式報酬費用	21,451	43,285
受取利息及び受取配当金	△279,215	△311,313
支払利息	26,317	25,990
有価証券償還損益（△は益）	△9,766	63
投資有価証券売却損益（△は益）	△571,240	△483,237
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△19,305
固定資産売却損益（△は益）	△125	△41,491
売上債権の増減額（△は増加）	3,823,855	4,285,280
棚卸資産の増減額（△は増加）	374,387	△105,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,139,943	716,761
契約負債の増減額（△は減少）	1,059,502	199,309
賞与引当金の増減額（△は減少）	△525,873	△524,936
その他	△698,889	△829,396
小計	3,753,508	6,777,550
利息及び配当金の受取額	279,215	312,195
利息の支払額	△26,317	△22,745
法人税等の支払額	△1,370,973	△1,328,829
法人税等の還付額	4,479	11,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,639,912	5,749,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△39,497	△16,773
有形固定資産の取得による支出	△1,477,176	△881,678
無形固定資産の取得による支出	△146,156	△168,048
投資有価証券の取得による支出	△17,269	△22,206
投資有価証券の売却による収入	766,905	668,654
有価証券の償還による収入	162,870	170,999
投資有価証券の償還による収入	－	19,305
その他	469,376	106,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,945	△123,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,770,000	△2,786,000
長期借入金の返済による支出	△10,035	△29,819
自己株式の取得による支出	△4,397,978	△86
自己株式の処分による収入	214,426	22,219
配当金の支払額	△1,116,196	△1,343,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,782	△4,136,863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	819,183	1,489,362
現金及び現金同等物の期首残高	11,331,736	8,117,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,150,920	9,606,362

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年３月21日　至　2025年９月20日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月17日定時株主総会	普通株式	1,116,196	45	2025年３月20日	2025年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年３月28日開催の取締役会に基づき、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして126,534株の自己株式の処分、並びに、2025年６月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として13,199株の自己株式の処分を行いました。また、2025年７月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,556,900株の取得を行い、2025年８月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年９月10日付で自己株式2,800,000株を消却しました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が794,204千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,183,555千円となっています。

当中間連結会計期間(自　2026年３月21日　至　2026年９月20日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月16日定時株主総会	普通株式	1,343,177	60	2026年３月20日	2026年６月17日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年３月21日　至　2025年９月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,095,808	305,658	26,401,467	－	26,401,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,615	－	6,615	△6,615	－
計	26,102,424	305,658	26,408,083	△6,615	26,401,467
セグメント利益	2,352,207	68,364	2,420,571	△1,192	2,419,379

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自　2026年３月21日　至　2026年９月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,600,710	308,630	24,909,340	－	24,909,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,887	4,354	11,241	△11,241	－
計	24,607,597	312,984	24,920,581	△11,241	24,909,340
セグメント利益	2,566,917	83,405	2,650,322	△5,503	2,644,818

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年３月21日　至　2025年９月20日）

（単位：千円）

項目	建設工事業					商業施設運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	1,248,897	16,358,648	3,530,943	2,940,877	1,332,164	－	25,411,532
設備等のメンテナンス	－	635,952	－	－	－	－	635,952
不動産管理	－	－	－	－	－	185,143	185,143
一時点で提供される財							
物品等の販売	14,792	－	－	22,193	－	120,514	157,499
顧客との契約から生じる収益	1,263,689	16,994,601	3,530,943	2,963,070	1,332,164	305,658	26,390,129
リース収益	－	11,338	－	－	－	－	11,338
外部顧客への売上高	1,263,689	17,005,939	3,530,943	2,963,070	1,332,164	305,658	26,401,467

（注）リース収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づくものです。

当中間連結会計期間（自　2026年３月21日　至　2026年９月20日）

（単位：千円）

項目	建設工事業					商業施設運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	1,176,060	14,614,256	4,094,661	2,565,847	1,000,543	－	23,451,370
設備等のメンテナンス	－	1,100,166	－	－	－	－	1,100,166
不動産管理	－	－	－	－	－	183,757	183,757
一時点で提供される財							
物品等の販売	18,065	－	－	20,220	－	124,873	163,158
顧客との契約から生じる収益	1,194,126	15,714,423	4,094,661	2,586,067	1,000,543	308,630	24,898,452
リース収益	－	10,887	－	－	－	－	10,887
外部顧客への売上高	1,194,126	15,725,310	4,094,661	2,586,067	1,000,543	308,630	24,909,340

（注）リース収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づくものです。

３．補足情報

（１）連結受注実績内訳

（単位：千円）

種類別		2026年３月期 第２四半期		2027年３月期 第２四半期		比較増減	増減率
建設工事業	建築・土木	1,777,192	(5.8%)	1,637,086	(5.8%)	△140,106	△7.9 %
	空調・衛生	18,940,720	(62.2)	18,282,504	(64.9)	△658,215	△3.5
	電気・通信	5,593,685	(18.4)	4,590,091	(16.3)	△1,003,594	△17.9
	水処理プラント	2,210,481	(7.3)	2,412,703	(8.6)	202,221	9.1
	冷凍・冷蔵	1,629,242	(5.3)	924,257	(3.3)	△704,985	△43.3
	リース（空調・衛生）	11,338	(0.0)	201	(0.0)	△11,136	△98.2
	計	30,162,660	(99.0)	27,846,844	(98.9)	△2,315,815	△7.7
商業施設運営業		305,658	(1.0)	308,630	(1.1)	2,972	1.0
合計		30,468,319	(100.0)	28,155,475	(100.0)	△2,312,843	△7.6

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率

（２）個別受注実績内訳

（単位：千円）

区分	2026年３月期 第２四半期		2027年３月期 第２四半期		比較増減	増減率
建築・土木	1,393,574	(5.4%)	1,361,490	(5.7%)	△32,084	△2.3 %
空調・衛生	18,469,973	(71.1)	17,094,593	(71.1)	△1,375,379	△7.4
電気・通信	2,274,746	(8.8)	2,270,371	(9.4)	△4,375	△0.2
水処理プラント	2,190,688	(8.4)	2,392,483	(10.0)	201,794	9.2
冷凍・冷蔵	1,629,242	(6.3)	924,257	(3.8)	△704,985	△43.3
リース（空調・衛生）	11,338	(0.0)	201	(0.0)	△11,136	△98.2
合計	25,969,563	(100.0)	24,043,398	(100.0)	△1,926,165	△7.4

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率